

和歌山工業高等専門学校

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(7)-3
II	選択的評価事項ごとの評価	2-(7)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(7)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(7)-6
<参 考>		2-(7)-9
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-11
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-14
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-15
v	自己評価書等	2-(7)-16

I 選択的評価事項に係る評価結果

和歌山工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

和歌山工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が非常に優れている。

当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 「なるほど体験科学教室」、「きのくにオープンキャンパス」、「きのくにサイエンスセミナー」、「きのくに県民カレッジ」、津波浸水被害予測の講演会、防災研修会のほか、「きのくにロボットフェスティバル」におけるロボットコンテストなど、地域への教育サービスを積極的に展開し、成果を上げている。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

当校では、「教育内容を学術の進展に即応させるため必要な研究を行う」という本来の目的に加えて、「地域社会への貢献」を目的として研究活動を行っている。これを具現するため、教員を知能機械工学科、電気情報工学科、物質工学科、環境都市工学科と一般科目に配置し、それぞれの分野で研究活動を行っている。

高度実践技術の教授及び自主研究や地域社会に貢献できる技術の教授に係る自主研究費として、基本経費と教育研究活性費を各教員に配分している。さらに、地域共同テクノセンターを通して、地域特性を組み込んだ戦略的研究、学校として奨励する研究テーマなどの研究を学校内で募集し、助成する「戦略的研究助成」、「教育研究奨励助成」を実施し、研究活動の活性化につなげている。

地域共同テクノセンターは、地域企業の動向や要望に応えた研究活動を推進することを目的に、企業からの技術相談・共同研究等といった産学連携をはじめ地域社会との交流活動に専門分野の枠を越えて対応できる組織として活動している。当センターは、センター長の下に副センター長2人及び部門長4人(副センター長が兼務の場合もある)を配置している。センター委員会の上記メンバー以外に一般科目教員1人、学生課長、総務課長、技術支援室職員1人で構成される。このほか、コーディネータとして非常勤の特命教授が任命されている。また、研究奨励費及びセンターの事務運営費は校費より捻出されている。当センターでは、教員の研究内容をシーズ集としてまとめて公開し、地域連携の掘り起こしに務めている。さらに、当センターを中心に、日高・御坊地区の企業を対象にした「和歌山工業高等専門学校産官学技術交流会」、田辺地域の企業を対象にした「南紀熊野産官学技術交流会」が組織され、産業界との定期的な交流活動の基盤となっている。

これらのことから、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

当校の研究活動の成果は、学会での研究論文や学会発表などで公表されている。教育内容を学術の進展に即応させるため必要な研究を行うという本来の目的に対しては、特別研究や卒業研究に基づく学生の学会発表が増えている等、教育に資するための研究成果を上げている。

また、科学研究費補助金の採択率を高めるために補助金申請数を増やす努力として教育研究奨励助成に科学研究費補助金を申請していないと応募できない部門を設けている。平成20年度から科学研究費補助金の申請率45%未満を50%~60%に改善する取り組みを始め、平成21年度と同申請率は60.9%(39件/64人)、本年度は50.8%(32件/63人)であり、当初の目標に届いている。受託研究、共同研究、寄附金、技

術相談については、年度によりばらつきがあるものの、一定の成果を上げている。地域企業との受託研究、共同研究では、紀南地域の特産品である「南高梅」に関する研究、ジャバラやマグロなど地場特産品の有効活用や創成に関する研究、紀州材（間伐材）の有効利用に関する研究など地域産業に貢献する研究に取り組んでいる。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

当校では、年度初めに各教員が目標管理表を提出し、それをもとに企画会議のメンバーが面談を行い、研究等の状況についてアドバイスを行っている。年度末には、目標に対する達成状況が報告されている。

学内の研究助成を受けたテーマについては、年度末に行われる教員研究発表会でその状況を審査し、次年度の研究助成の選定資料としている。優秀なものには教員表彰が行われている。

教員の研究活動の実施状況は、毎年度、研究業績調査票により調査され、年報に掲載されている。特に、「戦略的研究助成」を受けた研究及び「教育研究助成」を受けた研究については、年度末に開催する教員研究発表会でその研究成果を審査・評価し、次年度の研究助成の審査資料としている。研究の確実な推進については、財務管理係で予算の執行状況を把握しており、大まかな形での予算の速やかな執行を定期的に促している。

専攻科課程の特別研究では、主査と副査の教員2人が特別研究生の指導を行う体制をとり、年2回の発表会を実施して研鑽に努めている。卒業研究も卒業研究発表日を設けて、誰でも参加できるようにしている。

地域共同テクノセンターは、各科との連携を密にし、企業からの技術相談や共同研究に対して実施状況や問題点を把握し迅速に対応している。受託研究等に関しては、研究完了報告書を提出し、企画会議メンバーによる稟議での審議を経ている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 地域特性を組み込んだ戦略的研究、学校として奨励する研究テーマなどの研究を学校内で募集し、助成する「戦略的研究助成」、「教育研究奨励助成」を実施し、研究活動の活性化につなげている。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が非常に優れている。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

当校では、近年の理科離れという問題や、地域に密着した高等専門学校ということから地域貢献の目的で教育サービスを行っている。

当校では、年間スケジュールに基づいて、地域の若年層を対象に、夏休みに公開講座を実施し、学園祭に併せて「なるほど体験科学教室」を開講している。また、学校を広く地域社会に公開する「きのくにオープンキャンパス」や和歌山県下の自治体とタイアップした出前授業を実施して、小中学生の理工系離れ防止の一助としている。さらに、地域の社会人を対象にした情報システム関係講座（パソコン教室等）や文系講座、留学生等も対象にした「きのくにサイエンスセミナー」、和歌山県とタイアップした「きのくに県民カレッジ」も実施している。また、近い将来、発生が危惧される東南海・南海地震に伴う津波対策の一環として、和歌山県下の自治体からの委託を受けて、地域住民を対象に津波浸水被害予測の講演会や防災研修会を実施している。

これらのことから、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

当校では、年間を通じて数多くの公開講座等を実施しているが、講座開催の際には参加者にアンケート調査を行い、聴取した意見を以後の開催に反映させるようにしている。「なるほど体験科学教室」、「きのくにオープンキャンパス」、「きのくにサイエンスセミナー」、「きのくに県民カレッジ」、津波浸水被害予測の講演会、防災研修会のほか、「きのくにロボットフェスティバル」におけるロボットコンテストなど、参加者数も多く、満足度も高い状況がみられ、活動の成果が上がっている。「お手軽アニメーション作成」という公開講座は、平成21年度がわずか7人だったのに対して、広報の時期を早めるほか、開催の時期を中学校の行事とかぶらないように変更し、平成22年度では32人と参加者の増加につなげている。

公開講座のアンケート調査の分析では、「とても楽しかった」、「まあまあ楽しかった」という回答が多数を占め、参加者の満足度は高いとみなせる。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が非常に優れている。」と判断する。

【優れた点】

- 「なるほど体験科学教室」、「きのくにオープンキャンパス」、「きのくにサイエンスセミナー」、「きのくに県民カレッジ」、津波浸水被害予測の講演会、防災研修会のほか、「きのくにロボットフェスティバル」におけるロボットコンテストなど、地域への教育サービスを積極的に展開し、成果を上げている。

< 参 考 >

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名

和歌山工業高等専門学校

(2) 所在地

和歌山県御坊市名田町野島77

(3) 学科等構成

学 科：知能機械工学科，電気情報工学科

物質工学科，環境都市工学科

専攻科：メカトロニクス工学専攻，

エコシステム工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成24年5月1日現在）

学生数：学 科829名 専攻科44名

教員数：63名

本科現員表（平成24年5月1日現在）

学科	単位(人)					計
	1年	2年	3年	4年	5年	
知能機械工学科	43	38	46	39	--	166
機械工学科	--	--	--	--	43	43
電気情報工学科	43	44	46	37	41	211
物質工学科	41	41	46	42	36	206
環境都市工学科	42	41	40	45	35	203
計	169	164	178	163	155	829

専攻科現員表（平成24年5月1日現在）

専攻名	単位(人)		
	1年	2年	計
メカトロニクス工学	9	12	21
エコシステム工学	10	13	23
計	19	25	44

教員（常勤）現員表（平成24年5月1日現在）

学科	教授	准教授	講師	助教	計
知能機械工学科	6	3	1	1	11
電気情報工学科	6	4	--	2	12
物質工学科	4	6	--	1	11
環境都市工学科	5	4	--	1	10
一般科目	6	13	--	--	19
計	27	30	1	5	63

2 特徴

和歌山工業高等専門学校（以下本校と言う）は実践的技術者養成のための高等教育機関として昭和39年4月に開設された。教育理念として「5年間の一貫教育を通じて、エンジニアとしての素養を身につける基礎教育」を行い、「工学を社会の繁栄と環境との調和のために生かす創造力と問題解決能力」を身につけ、「豊かな人間性と国際性を備えた人材」を育成する事を謳い、さらに地域環境に配慮すべく「地域社会の特色を生かしつつ、地球環境に配慮した新技術の開発に貢献し、新たな課題に挑戦」する事を目標に掲げている。その上で「本校での教育・研究活動が、国際社会にアピールできるよう努力を重ねる。」事を宣言している。これらの理念の下に教育活動を進め、「地域貢献」、「国際化」、「地域環境」、「情報化」をキーワードに活動を行っている。

本校卒業生は、卒業後直ぐか、専攻科や大学に進んだ後かの違いがあるが、ほぼ全員が企業の技術者となっている。このことは本校に入学する事が、将来の職業を決

めることを意味しており、このことを社会に広く周知する必要がある。そのため本校では専門学科毎に「望まれる学生像」、「卒業生像」を策定し、アドミッション・ポリシーとして広く社会に公表し、このポリシーに基づいた体験実習入試を実施している。さらに毎年大阪府下および和歌山県下の中学校（平成23年度は258校）を訪問して本校ポリシーを説明し、本校の趣旨に沿った学生を集める努力を続けている。

教育内容は5年間の技術者教育を考慮した課程を設定し、その中で取り扱う内容は、例えば数学は専門学科毎に内容を変える等、技術者として必要な事柄に重点を置いた教育を行っている。さらにこれらの教育を行う教員は63名中46名が博士号取得者であり、23名が企業経験（6ヶ月以上）を有する等、十分な能力と資質を備えている。

また設立間もない昭和44年からインターンシップを導入し、4学年学生ほぼ全員を夏期休暇中にインターンシップに参加させ、社会経験を通じて、社会を垣間見せることで、勉学への動機付けや、社会人としての素養を身につけられるように配慮している。

卒業生に対する企業の評価は極めて高く、例年卒業生の約55%を占める就職希望者数の10～20倍の求人がある。学生主事を中心とした進路対策委員会によるきめ細かなフォローアップとも相まって、卒業生の約45%を占める進学希望者を含む卒業生のほぼ全員が、毎年卒業までに進路を決定している。

本校は全国有数の規模の学生寮を有しており、毎年本校学生の過半数に当たる定員一杯の520名余の学生が生活している。また低学年に全寮制を敷き、共同生活の体験を義務づけることにより、技術者として必要な協調性等の涵養に資している。この大規模寮を、寮務主事を中心とする学寮委員会と学生課寮務係、および寮生で構成する指導寮生委員会と寮生会で運営している。学生寮では集団生活はもとより学生の自主性を引き出すボランティア活動や社会人としてのマナー教育等、種々の施策を実行し、現在まで全国高専の模範的な寮として毎年のように他高専関係者の訪問を受けている。

本校の位置する和歌山県は高等教育機関が少なく、県民の本校への期待も大きい。この期待に応えるべく、2つの産官学交流会を設立して地域産業との連携を図っている。会員企業には旅館やゴルフ場といった異業種企業も含まれており、工業系の企業の発展に止まらず、広く地域社会の発展に資するようにしている。平成24年春には専門誌が本校の地域貢献の特集を組むなど、成果が目に見える形で現れつつある。

地域共同テクノセンターと情報処理教育センターを中心に小中学生を対象とした公開講座や出前授業、社会人を対象とした講座を実施している。また地域と共に「きのくにロボットフェスティバル」を毎年実施し、小中学生に夢を与える活動を続けている。図書館を地域に開放し、多数の地域住民が利用しており、地域の情報発信基地としての役割を果たしている。さらに、近い将来予想される南海地震に対して津波発生時のハザードマップを作成し、地域住民への説明会を開催するなど、地元自治体と一体となった防災・減災活動を続けている。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

和歌山工業高等専門学校の目的

本校は技術者の養成および地域社会への貢献を目的に活動している。以下に技術者の養成を中心に説明する。

まず本校は、「教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成する」ことを目的として、以下（資料0-1）に掲げる教育研究理念を掲げて、技術者養成のための教育を行っている。また専門を深く学びたい学生のために平成14年度に専攻科を設置し、本科とのつながりを考慮した教育プログラム、「地域環境デザイン工学」の構築を進めている。このプログラムは、「環境に配慮した様々なシステムの設計・開発を行う能力を持つ技術者」を養成することを目的として、専攻科でのマンツーマン指導による2年間の特別研究の特徴を生かし、本科と専攻科とを合わせた高専での7年間の教育で、大学院修士課程修了時のレベルに近い問題解決能力を持つ技術者の育成を目指している。この教育プログラムの学習・教育目標も併せて以下（資料0-2）に示す。

資料0-1 和歌山高専の教育理念

本校は、5年間の一貫教育を通じて、エンジニアとしての素養を身につける基礎教育と、実践を重視した専門教育を効果的に行うことにより、工学を社会の繁栄と環境との調和に生かすための創造力と問題解決能力を身につけ、豊かな人間性と国際性を備えた人材の育成を目指す。

とりわけ自然環境に恵まれた和歌山県中南部に位置する本校は、地域社会の特色を生かしつつ、地球環境に配慮した新技術の開発に貢献することにより、新たな課題に挑戦する。

こうした環境と地域連携を考慮した教育・研究活動が、国際社会へもアピールできるよう努力を重ねる。

(出典 本校ホームページ, 2011年度学校要覧)

この教育理念を具現化するために、卒業生が身につけるべき事柄を以下の4項目に定めている。

資料0-2 本校の学習・教育目標

- (A) 和歌山県の地球環境、地域社会との共生に関する理解および倫理観を身につけ、公共の安全や利益に配慮したものづくりの考え方を理解し説明できる。
- (B) 社会のニーズおよび環境に配慮し、かつ与えられた制約下で、工学の基礎的な知識・技術を統合して課題を解決するデザイン能力を身に付ける。
- (C) 自主的・継続的な学習を通じて、事故の専門分野で深い学問的知識や経験に加え、他分野にまたがる幅広い知識を身に付ける。
 - (C-1) 自然科学・情報技術に関する基礎的素養を有し、それぞれの専門分野での問題解決のためにそれらを駆使できる能力を身に付ける。
 - (C-2) それぞれの専門分野に関する深い学問的知識と実験・実習で得た多くの経験を持ち、それらを問題解決のために応用できる能力を身に付ける。
 - (C-3) 長期的視点に立ち、計画的に継続して自らの能力を向上させようとする習慣とそれを実現する能力を身に付ける。
- (D) 自分の考えを論理的に文章化する確かな記述力、国際的に通用するコミュニケーション基礎能力、プレゼンテーション能力を身につける。

(出典 本校ホームページ, 2012年度学生便覧)

そして本校の目的を中学生に理解して貰うために、「本校が求める学生像」（資料0-3）として教育理念を平易に書き改めたものを学生募集要項に掲載し、周知を図っている。さらに本校の目的に沿った学生に広く門戸を開くために、平成17年度入学者選抜試験（16年度に実施）から従来の推薦による選抜、学力試験による選抜に加えて、専門への適性を体験実習で判断する「体験実習入試」を実施している。

このように専門に興味を持つ学生を集める努力を続けるとともに、入学後は本校の設立趣旨に沿った、特色ある技術者教育が行えるように、かつ科学技術の進歩に対応できるようにカリキュラムの改善を続けている。最近では平成21年度に機械工学科の名称を「知能機械工学科」に変更し、時代の要請に応えるべくカリキュラムの見直しを行っている（資料0-4）。

また本校を卒業してゆく学生の約55%が企業に就職し、45%が専攻科への進学や、大学に編入学しており、卒業生の進路決定率は毎年ほぼ100%となっている。とりわけ企業からの求人数は、本校卒業生の就職希望者数の10~20倍に達するなど、本校卒業生の社会からの評価は極めて高く、実践的技術者養成という本校の目的を達成できているものと考えられる。また

進学希望者は本校専攻科や国公立大学を中心に、希望者のほぼ全員が進学を決めている（資料0-5）。

さらに教育理念に謳われている地域との連携を具現化するために本校地域共同テクノセンターが中心になって、平成9年には御坊市を中心とした企業・自治体と「和歌山高専産官学技術交流会」を、続いて平成11年には田辺市を中心とした企業・自治体と「南紀熊野産官学技術交流会」を設立し、地域との連携を深めている。また企業からの共同研究や技術相談、さらには公開講座や出前授業等も地域共同テクノセンターが窓口になり、地域との連携と地域へのサービス向上に努めている（資料0-6）。

（資料0-3）「本校が求める学生像」

知能機械工学科

- ・ 機械はもちろん、コンピュータにも関心があり、自己を高めたいと考えている学生
- ・ 将来、機械工学の知識を活かした仕事に就きたいと考えている学生

電気情報工学科

- ・ 電気・電子・情報技術について興味がある学生
- ・ 将来、電気情報工学の知識を活かした仕事に就きたいと考えている学生

物質工学科

- ・ 化学や生物工学の世界に興味がある学生
- ・ 実験や観察が特に好きな学生
- ・ 将来、化学や生物工学の知識を活かした仕事に就きたいと考えている学生

環境都市工学科

- ・ 街・道・港・橋などを作りたい学生
- ・ 地球環境を守りたい学生
- ・ 災害から人の命を守りたい学生

（出典 本校ホームページ，2012年度学生募集要項）

資料0-4 知能機械工学科の新規開設科目（平成21年度入学生から適用）

新設科目	ロボット創作実習，電子制御Ⅰ，電子制御Ⅱ，電子制御Ⅲ，メカトロニクス設計，情報工学
廃止科目	電気工学概論，電子制御，メカトロ概論，情報機器
単位変更科目	機械工作法，工作実習，自動制御

（出典 知能機械工学科シラバス）

資料0-5 平成23年度本校卒業生の進路状況

学科	卒業予定者 (人)	進学希望者 (人)	就職希望者 (人)	その他 (人)	求人企業数 (社)	求人数 (人)	求人 倍率	専攻科 進学者(人)	大学 進学者(人)
機械工学科	39	18	21	0	440	440	21.0	6	12
電気情報工学科	42	15	25	2	453	453	18.1	3	12
物質工学科	39	18	20	1	228	228	11.4	8	10
環境都市工学科	41	16	24	1	202	202	8.4	2	14
合計	161	67	90	4	1323	1323	14.7	19	48

（出典 学生課資料）

資料0-6 共同研究および技術相談，研究会の状況

活動内容	受託研究	共同研究	技術協力 技術相談	他機関との 研究会
件数	7	7	20	3

（出典 平成23年度年報原稿）

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

目的の項でも述べたように、本校の目的の一つに「地域社会への貢献」を掲げており、本校の研究活動も高専本来の「教育のための研究」に加えて地域社会への貢献を目的として行われている。以下に概要を説明する。

本校は、面積の75%以上が林野部で占められ、かつ周囲を熊野灘で囲まれている自然豊かな和歌山県中部に位置する。県の主要な産業は観光と、梅や蜜柑に代表される農業、紀州材に代表される林業、そしてマグロに代表される漁業など、典型的な第一次産業県である。工業活動は県最北部の和歌山市とその周辺に集中しており、中南部には中小企業が散在している以外に大きな産業は見あたらない。このような環境に位置している本校が、地域との連携を考慮して行う研究活動分野には、①中小企業が必要とする生産設備の自動化や省力化に代表されるメカトロニクス工学分野②農林水産業に関連するバイオ関連分野③工業技術を和歌山県の豊かな自然と調和させるための環境関連分野等がある。本校においてもこれらの分野の研究に注力すべく、平成14年の専攻科設置の際には生産設備の自動化や省力化を扱うメカトロニクス工学専攻と、バイオ関連分野や環境関連分野をカバーするエコシステム工学専攻の二つの専攻を設置し、地域の要望に応えられるようにしている。

選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校の研究活動は、教育のための研究に留まらず、地域社会への貢献の一環としても行われていることは既に述べたが、本校の地域社会への貢献の他の施策として、公開講座や出前授業等を通じた地域住民へのサービスも行っている。その概要を以下に説明する。

これまでも述べてきたように、本校が位置する和歌山県は高等教育機関の数が本校を含めて7校と少ない（資料0-9）。しかも本校を除く6校が県最北部の和歌山市とその周辺に集まっており、広大な面積を誇る県中南部には本校以外に高等教育機関は存在しない。そのため県中南部の地域からの本校への期待、とりわけ科学技術教育に関する期待には大きなものがある。

これら地域からの期待に応えるべく、若年層への理科教育推進の一貫として、平成23年度には本校や周辺施設での公開講座を計37回、公開講座にはのべ697名が、参加しており、地域の科学技術教育の底上げを図っている。

さらにこれらの公開講座以外にも、学校を広く地域社会に公開する「きのくにオープンキャンパス」や学園祭に併せて実施している「なるほど体験科学教室」を実施し、地域に生涯学習の場の提供を通じた地域サービスを行っている。またみなべ町やかつらぎ町等、和歌山県下の自治体とタイアップして、小中学生対象の出前授業も実施し、昨今問題になっている小中学生の理工系離れ防止の一助としている。さらに近い将来起こると予想され、和歌山県に甚大な津波被害をもたらすと予想される東南海地震対策として、本校教員が講師となって地元御坊市や美浜町をはじめとする自治体の浸水被害ハザードマップを作成するとともに、避難経路の確認や地域住民の防災意識向上を目的とした講演会や防災研修会を実施している。

このように本校では小中学生向けの公開講座や出前授業はもとより、地域住民向けの講演会や勉強会等も積極的に実施するとともに、図書館等の施設を外部に開放すること等を通じて、地域に密着し、地域に開かれた学校作りを目指している。

資料0-9

和歌山県内の高等教育機関と所在地

和歌山県内の高等教育機関と所在地	
高等教育機関名	所在地
和歌山大学	和歌山市
和歌山県立医科大学	
親愛女子短期大学	
放送大学	
近畿大学生物理工学部	岩出町(県北部)
高野山大学	高野口町(県北部)
和歌山工業高等専門学校	御坊市(県中部)

(出典 総務課資料)

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A 研究活動の状況

本校では教育に資するための研究にとどまらず、地域の発展に繋がる研究を推進している。地域共同テクノセンターは地域企業からの技術的要望に専門分野の枠を越えて対応できる組織として設置され、地域企業からの技術相談や共同研究に応じるとともに、地域産業界との定期的な交流活動を行っている。地域共同テクノセンターを通して研究助成テーマを学内の教員から公募し、その中から選定されたテーマに研究費補助を行っている。研究費補助による研究成果は教員研究発表会で評価され、次年度の研究費補助に反映されている。

卒業研究・特別研究の指導を核にして査読付き論文発表や学会発表、あるいは学内での教員研究発表会によって、高等実践技術を教授するための教員の能力向上が行われている。

地域共同テクノセンターを中心とした産学連携活動によって、地域企業からの要望に対応した技術相談や共同研究を実施しているが、さらに共同研究の件数を増やすことが望まれる。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

年間スケジュールに基づいて、小中学生を対象にした公開講座等を実施し、小中学生を初めとして地域住民の工学教育に対する理解・関心を喚起している。

一般社会人を対象にした情報システム関係講座(パソコン教室等)、文系講座、きのくにサイエンスセミナー、きのくに県民カレッジを実施し、さらに和歌山県下の自治体からの依頼による津波浸水被害予測の講演を行っている。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ウェブサイト <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou201303/kousen/no6_1_3_jiko_wakayama_k_s201303.pdf